

グローバル・フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2018年12月7日)

作成対象期間(2017年12月8日～2018年12月7日)

第2期末(2018年12月7日)

基準価額	14,748円
純資産総額	203,923百万円
第2期	
騰落率	6.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・フィンテック株式ファンド」は、2018年12月7日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

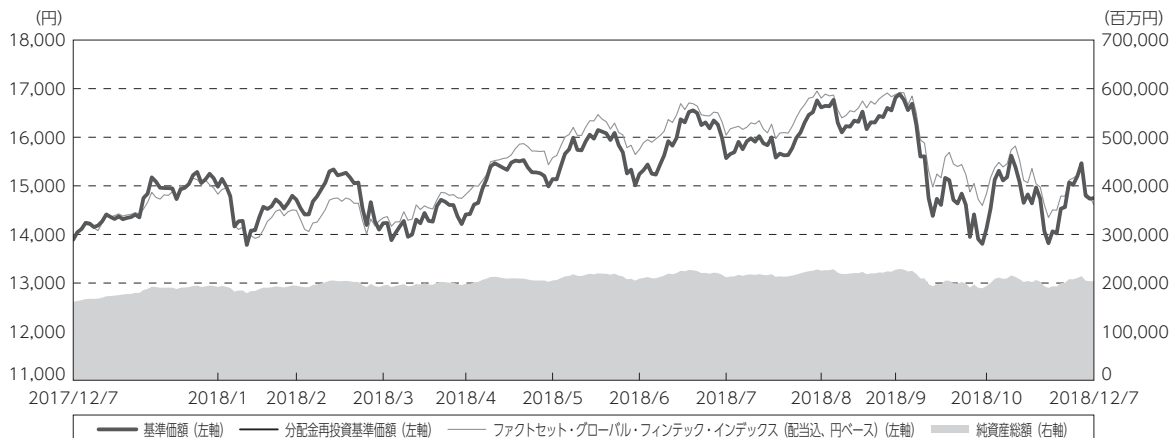
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月8日～2018年12月7日)



期首：13,893円

期末：14,748円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は、期首(2017年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の税制改革による景気浮揚期待などを背景に株式市場が好調に推移したこと。
- ・主要企業の決算発表が総じて事前予想を上回り堅調であったこと。
- ・好調な米国のマクロ指標や企業決算、中国の内需拡大政策の発表などが好感されたこと。
- ・米国の利上げペースの鈍化観測が台頭したことや、米中首脳会談による貿易摩擦の緩和期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の利上げ加速懸念の高まりや、米中貿易摩擦懸念などを背景として世界的な株安が進んだこと（2018年2月）。
- ・米中貿易摩擦懸念や、トルコ情勢の悪化、新興国不安が広がったこと。
- ・米国長期金利の急伸を背景に世界的な株安の流れとなり、米国・サウジアラビアの関係悪化不安、イタリアの財政問題、中国の景気減速懸念、原油などの資源価格の下落などが悪材料となったこと（2018年10月）。

1万口当たりの費用明細

（2017年12月8日～2018年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	285	1.890	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(139)	(0.918)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(139)	(0.918)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.055)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.008)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	300	1.992	
期中の平均基準価額は、15,101円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

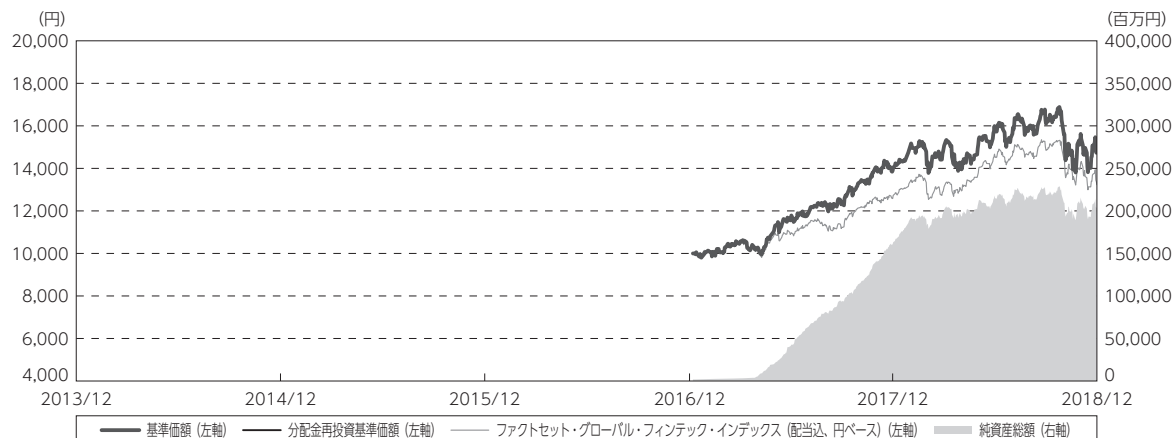
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月9日～2018年12月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年12月16日です。

	2016年12月16日 設定日	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,893	14,748
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	38.9	6.2
ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	25.8	5.2
純資産総額 (百万円)	1,843	161,105	203,923

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年12月8日～2018年12月7日)

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年1月にかけては、米国の税制改革による景気浮揚期待や、世界経済の同時成長への楽観的な見方が広がったことなどから、株式市場は堅調に推移しました。しかし2月上旬からは、米国の利上げ加速懸念の高まりを受けた米国株式の急落を契機として、株式市場は世界的に急落し、その後も、朝鮮半島情勢を巡る緊張緩和の動きが台頭したことなどが買い材料となる一方、米中貿易摩擦の拡大懸念やイタリアの総選挙など欧州の政治的不透明感の高まりなどが売り材料となり、方向感に乏しい展開が続きました。9月にかけては、米中相互の追加関税発動や、中国の景気減速懸念、トルコリラの急落など新興国通貨懸念などがマイナス材料となりつつも、好調な米国のマクロ指標や企業決算、中国の内需拡大政策の発表などを背景に、米国の金利上昇をこなしつつ主要株価指数が過去最高値を更新した米国株式市場をはじめとして、主要株式市場は上昇しました。

しかしその後10月には、世界の国内総生産（GDP）成長率予測の下方修正や米国長期金利の急峻な上昇を警戒して米国株式市場が急落したことを契機に世界的な株安の流れとなり、米国長期金利の高止まりや、米国・サウジアラビアの関係悪化懸念、イタリアの財政問題、中国の景気減速懸念、原油などの資源価格の下落などの悪材料が続き、主要株式市場は年初来の上昇幅を失う展開となりました。期間末にかけては、スマートフォン世界大手の出荷下振れ見通しや半導体需要の鈍化懸念などからテクノロジー関連株が大きく売られるなど、再び下落基調となった後、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長 の講演を受けて米国の利上げペースの鈍化観測が台頭したことや米中首脳会談で追加関税引き上げの一時休止が発表されたことなどを好感して市場は11月にかけて一時反発しましたが、貿易摩擦懸念の再燃などから再び下落基調となって期間末を迎えました。期間を通じては、2018年2月の急落を経て9月にかけて上昇基調で推移したものの、10月以降の下落が響き、主要株式市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

為替市場では、株式市場の急落や貿易摩擦懸念などを背景とするリスク回避の円買い需要の高まりで円高/アメリカドル安が進んだ後、期間末にかけては堅調な米国のマクロ動向や長期金利の上昇などを背景に円安/アメリカドル高基調となり、期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月8日～2018年12月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を取りました。

ビットコイン先物の取り扱いを開始する、電子取引に特化した米国の証券会社／インタラクティブ・ブローカーズ・グループ（各種金融）や、ディープラーニング（深層学習）や暗号通貨関連のチップ製造事業の成長性も評価する台湾の半導体大手／台湾セミコンダクター（半導体・半導体製造装置）など、ビットコイン・ブロックチェーン関連銘柄のポジションを新規に構築しました。加えて、中国最大のフードデリバリーサービスを手掛ける他、グループ購入や配車サービスなどの幅広いサービスを展開する中国のeコマース大手／Meituan Dianping（小売）について、成長著しいフードデリバリー事業の伸張などを評価して新規購入しました。また、オンライン・オフライン双方の決済方法に対応し、大手企業のネット決済など数百に及ぶ世界的な決済プラットフォームを展開するオランダの決済サービス・プロバイダー／Adyen（ソフトウェア・サービス）について新規ポジション構築を進めるなど、株式市場が大きく調整するなかで、フィンテック分野における成長性について確信度が高い銘柄群へ積極的に投資を進めました。

一方、金融オプション取引プラットフォーム運営の米国の持株会社／Cboe・グローバル・マーケットツ、米国の商品・証券先物取引所運営／CMEグループ（ともに各種金融）について売却を進めた他、特にインド・アジア地域におけるネット決済市場における競合激化に鑑みて、米国のネットサービス世界大手／アルファベット（ソフトウェア・サービス）についても利益確定の売却を進めました。また、CEOの退任を受けてヘッジファンドによる買収提案の進展見込みが高くなり、買収提案価格に株価が鞆寄せしてきたことなどに鑑みて、米国の医療サービス／アテナヘルス（ヘルスケア機器・サービス）について利益確定の売却を行なった他、ソフトウェア世界大手のオセアニア地域進出による競合激化懸念に鑑み、ニュージーランドのオンライン会計システム／ゼロ（ソフトウェア・サービス）の売却を進め、また、競合アプリの台頭による広告市場の飽和状況などを考慮し、米国のSNS世界大手／フェイスブック（メディア・娯楽）も売却を進めるなど、好パフォーマンスを続けてきた銘柄群について利益確定の売却を進めました。

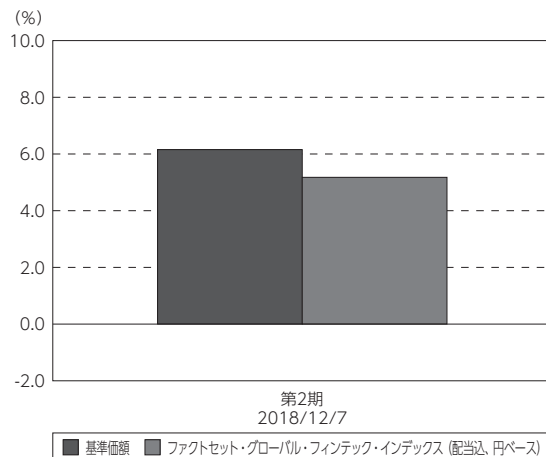
当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月8日～2018年12月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2017年12月8日～2018年12月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2017年12月8日～ 2018年12月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,747

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル・フィンテック株式マザーファンド)

テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴うものなど特定のデフレ圧力は、中長期的にフィンテック関連会社の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイルやクラウド、機械学習、ブロックチェーンといったテクノロジーを土台にした戦略をベースに従来以上に利益を上げると予想されます。一方で、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年余りの間に従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、株価が割安に放置され期待リターンが得られにくくなる可能性があるかと予想しています。これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上により、インフレ率が予想よりも低位で推移すると予想されることもあり、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかとみています。

当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年12月8日から2018年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

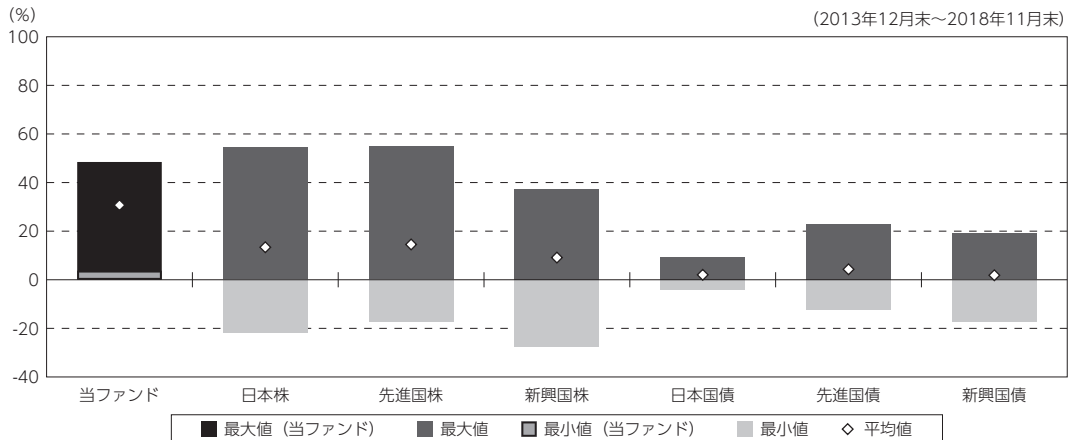
当ファンドについて、資金流入額や市場規模・流動性等に加えて、投資対象マザーファンドの信託金限度額の水準も勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を5,000億円から7,000億円まで引き上げるべく、2018年9月8日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第3条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年12月16日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・フィンテック株式ファンド	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。スマートフォンアプリなどを通じた、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」の提供に関連する企業を投資対象とします。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.5	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	3.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	30.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース)

ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月7日現在)

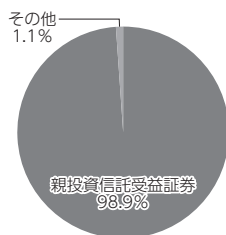
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

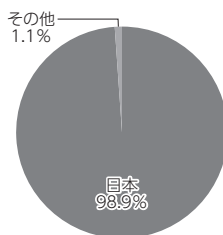
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

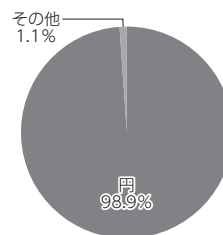
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

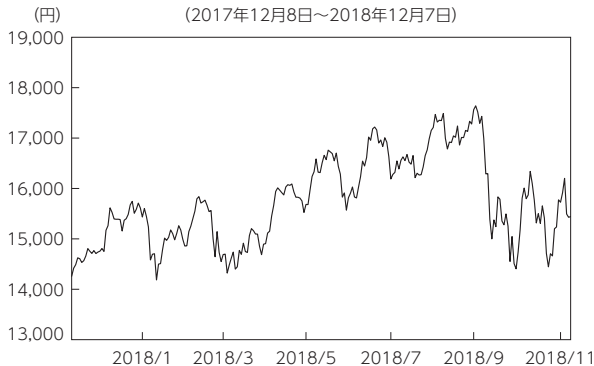
項目	第2期末
	2018年12月7日
純資産総額	203,923,491,492円
受益権総口数	138,272,604,092口
1万口当たり基準価額	14,748円

(注) 期中における追加設定元本額は89,543,144,267円、同解約元本額は67,234,866,477円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月8日～2018年12月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.056 (0.056)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.016 (0.016)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.019 (0.019) (0.000)
合計	15	0.091

期中の平均基準価額は、15,664円です。
 (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

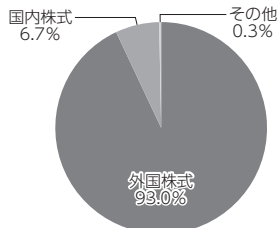
【組入上位10銘柄】

(2018年12月7日現在)

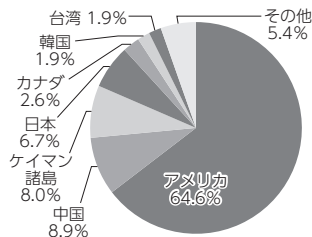
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SQUARE INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	8.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	5.9%
3	LENDINGTREE INC	銀行	アメリカドル	アメリカ	5.7%
4	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	5.4%
5	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.8%
6	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.6%
7	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	アメリカドル	ケイマン諸島	3.3%
8	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	アメリカドル	ケイマン諸島	3.1%
9	SPLUNK INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.1%
10	ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	保険	香港ドル	中国	3.0%
組入銘柄数				43銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

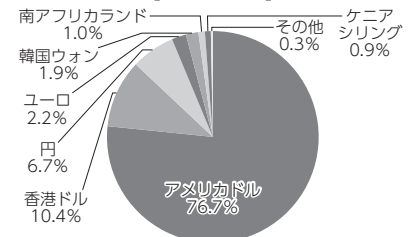
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・フィンテック株式ファンド

【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 平成29年12月7日現在	第2期 平成30年12月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,333,112,818	4,949,959,777
親投資信託受益証券	158,295,894,435	201,701,459,000
流動資産合計	162,629,007,253	206,651,418,777
資産合計	162,629,007,253	206,651,418,777
負債の部		
流動負債		
未払解約金	606,726,514	682,584,107
未払受託者報酬	25,873,833	57,813,329
未払委託者報酬	879,712,281	1,965,655,302
未払利息	5,655	8,161
その他未払費用	11,138,354	21,866,386
流動負債合計	1,523,456,637	2,727,927,285
負債合計	1,523,456,637	2,727,927,285
純資産の部		
元本等		
元本	115,964,326,302	138,272,604,092
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	45,141,224,314	65,650,887,400
(分配準備積立金)	18,265,800,547	14,159,763,308
元本等合計	161,105,550,616	203,923,491,492
純資産合計	161,105,550,616	203,923,491,492
負債純資産合計	162,629,007,253	206,651,418,777

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期		第2期	
	自 至	平成28年12月16日 平成29年12月7日	自 至	平成29年12月8日 平成30年12月7日
営業収益				
受取利息		5,917		16,129
有価証券売買等損益		20,627,881,005		15,327,508,352
営業収益合計		20,627,886,922		15,327,524,481
営業費用				
支払利息		624,303		2,493,731
受託者報酬		28,665,393		109,903,478
委託者報酬		974,627,521		3,736,722,605
その他費用		11,412,524		27,298,642
営業費用合計		1,015,329,741		3,876,418,456
営業利益又は営業損失(△)		19,612,557,181		11,451,106,025
経常利益又は経常損失(△)		19,612,557,181		11,451,106,025
当期純利益又は当期純損失(△)		19,612,557,181		11,451,106,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		1,346,756,634		8,373,281,082
期首剰余金又は期首欠損金(△)		—		45,141,224,314
剰余金増加額又は欠損金減少額		28,517,953,298		45,745,480,545
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		28,517,953,298		45,745,480,545
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,642,529,531		28,313,642,402
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,642,529,531		28,313,642,402
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金(△)		45,141,224,314		65,650,887,400